



# WEEKLY REPORT



会長 築瀬 敦

= 築瀬 敦会長スローガン =

“ロータリーのマジックを信じ 地域にマジックを掛けよう”

■例会日:毎週水曜日 12:30～ ■例会場:ホテルシーズン日南  
 ■事務局:日南市岩崎3丁目4番地1-2号 Itten堀川ビル2F 創客創人センター内  
 TEL:0987-22-3363 FAX:0987-22-3515

第3391回例会	No.10	2024.9.18	
点鐘・ロータリーソング	12時30分 「それこそロータリー」		
四つのテスト	黒武者 和浩 君		
例会行事	会員卓話 西田 誠悟 君		

## 会長時間



### 基本的教育と識字率向上月間

まずは日本の識字率についてです。日本の識字率の変遷は、歴史的な社会変革や教育制度の発展と密接に関連しています。1600年代頃までの古代日本では、識字能力は主に貴族や僧侶、そして一部の武士階層に限られていました。平安時代には漢字を学ぶことで中国の文化や政治制度を理解することが重要視され、官僚や貴族は漢文の読み書きができることが求められました。一方、庶民の間では識字能力はほとんど普及していませんでした。この時代は、言葉が一部の支配層や宗教関係者に限られたものだったと言えます。江戸時代に入ると、日本の識字率は飛躍的に向上しました。その大きな要因の一つは「寺子屋」と「藩校」の存在です。寺子屋は庶民の子供たちに、読み書きや算術などの基礎的な教育を行う場として広まりました。寺子屋は商人や農民の子供たちを対象としていたため、教育が広く庶民にも提供されるようになりました。また、藩校は武士の子弟向けの教育機関であり、こちらではより高度な学問や漢学が教えられました。寺子屋と藩校を通じて、庶民階級と武士階級の識字能力は全体的に向上し、日本の識字率は他国と比較しても高い水準に達したと言われています。研究によると、江戸時代末期には庶民層の識字率が男性で50%、女性で20%程度に達していたというデータもあります。この時期の高い識字率は、商業活動や都市の発展、印刷技術の向上、そして多様な出版物の普及に支えられていました。明治維新以降、日本政府は「富国強兵」「文明開化」を目指し、近代国家の建設に向けて教育制度を大幅に改革しました。1872年には「学制」が公布され、全国的な義務教育制度が導入され、これにより、6歳から12歳までの子供たちはすべて学校に通うことが義務付けられ、読み書きや算術などの基礎教育が国民全体に行き渡るようになりました。義務教育の普及に伴い、識字率は急速に上昇しました。特に1890年代以降、教育の質が向上し、1907年には義務教育期間が6年に延長されました。これにより、日本の識字率はさらに上昇し、1900年頃には90%に達したとされています。第二次世界大戦後、日本は教育基本法を制定し、義務教育を9年間に延長しました。戦後の高度経済成長期には、教育環境がさらに整備され、識字率もほぼ100%に達しました。特に1950年代から1960年代にかけて、工業化や都市化が進む中で、国民全体の教育レベルが向上し、高等学校や大学への進学率も上昇しました。現在の日本は、ほぼ完全な識字率を誇っています。読み書き能力において、成人の識字率は99%を超えてお

り、世界でも非常に高い水準にあります。情報化社会の進展とともに、文字の読み書きだけでなく、デジタルリテラシー、すなわちデジタル技術やツールを効果的に使用し、情報を適切に理解、評価、作成、共有する能力も重要視されるようになっていきます。日本の識字率は、江戸時代の寺子屋教育や明治時代の義務教育の導入を経て、急速に向上しました。近代以降、国家の近代化政策と教育制度の整備が識字率の向上に大きく寄与し、現在ではほぼ全ての国民が読み書きできる環境が整っています。識字率の向上は、日本の社会的、経済的発展において重要な役割を果たしてきました。今度は世界に目を向けてみますと、現在の世界全体の識字率は、過去数十年で劇的に向上しており、2020年時点で約86%に達しています。しかし、地域によって大きな格差が存在し、特に発展途上国や紛争地域では依然として低い識字率に悩まされています。ユネスコの統計によれば、特にサハラ以南のアフリカや南アジアにおいて、識字率が低い傾向にあります。たとえば、ニジェール、チャド、マリなどの国々では、成人識字率が50%以下にとどまる地域もあります。また、性別による格差も深刻で、女性の識字率が男性よりも著しく低い地域も多く存在します。さらに、貧困、教育インフラの不足、伝統的な価値観、社会的・経済的要因が、識字率の向上を阻む要因として挙げられます。特に、学校へのアクセスが限られたり、教育の機会が制約されたりしている地域では、子どもたちが基本的な読み書きの技能を習得することが難しい状況が続いています。国際社会は、識字率の向上を人権の一環として重視しており、特に貧困削減や社会経済の発展において重要な要素とされています。国連は「持続可能な開発目標（SDGs）」の中で、教育へのアクセスと質の向上を大きな課題と位置づけています。SDGsの目標4は「質の高い教育を提供し、すべての人が生涯にわたり学べる機会を確保する」ことを掲げており、その中で識字率の向上も明確な目標の一つです。識字率の向上は、個人の生活向上だけでなく、コミュニティ全体の発展や経済成長、そして社会の安定にも寄与するとされています。識字力を持つことで、医療や金融サービスへのアクセスが容易になり、さらに社会参加の機会も広がります。また、識字率が高い国では、政治的な安定性が増し、民主主義がより健全に機能する傾向があります。このように、識字率の向上は、個人から国際社会全体に至るまで、広範な影響を及ぼします。

#### 国際ロータリーの識字向上活動

読み書きのできない15歳以上の人の数は、世界に約7億7500万人。これは、全世界の成人の17%にあたります。しかも、学校に通っていない子どもは世界に6700万人いると言われています。地域社会が自力で学校を支え、教育における性差別を減らし、成人の識字率を高められるよう支援することが、国際ロータリーの目標です。国際ロータリーは、世界中で多岐にわたる社会貢献活動を行っている非営利組織であるわけですが、識字率の向上と基礎教育の推進を重要な活動の一環としています。識字率向上に関して、ロータリーは「基礎教育と識字プログラム」という取り組みを通じて、世界中の子どもや成人に対して教育の機会を提供しています。このプログラムでは、つぎのような活動が行われています。

教育インフラの整備として、学校や図書館の建設、教材の提供、教育設備の整備など、学習環境を整えるための支援が行われています。特に、貧困地域や紛争地域においては、こうした基盤が整っていないことが識字率の向上を妨げる大きな要因となっているため、インフラの整備は重要であるとしています。質の高い教育を提供するためには、教師の能力向上が不可欠です。ロータリーは、教師に対するトレーニングプログラムを提供し、教育の質を向上させることで、識字率の向上を図っています。また、地元コミュニティでの指導者育成も行い、長期的で持続可能な教育体制の確立を目指しています。教育機会の拡大もとても重要であるため、特に女子教育の促進や、障害を持つ子どもへの教育機会の提供に力を入れています。多くの地域で、社会的な慣習や経済的な理由から教育を受けられない子どもがいますが、ロータリーはこうした子どもたちに対して奨学金やサポートプログラムを提供し、教育の機会を平等に与えることを目指しています。

子どもだけでなく、大人に対しても識字教育を提供するために成人教育プログラムを実施しています。成人の識字率が低い地域では、経済活動や社会参加が制約されてしまうため、ロータリーは特に成人向けの夜間学校や遠隔教育プログラムを通じて、成人の識字率向上に努めています。現代社会においては、単に文字を読めるだけでなく、日本でも重要視されているデジタル技術を使いこなすリテラシーも重要です。ロータリーは、コンピューターやインターネットを活用した教育プログラムを提供し、デジタル時代に対応できる能力を育成しています。これにより、学習の機会が物理的な学校に限られず、オンラインでも学べる環境が整えられています。国際ロータリーの識字率向上への取り組みは、多くの地域で実際に成果を上げています。例えば、インドではロータリーの支援によって数百万人の子どもたちが教育を受ける機会を得ており、識字率の向上に貢献しています。また、アフリカでも、教師トレーニングや学校建設を通じて、教育の質が向上

し、識字率の上昇が見られています。しかし、依然として課題は残っています。貧困や戦争、政治的不安定な状況下では、教育へのアクセスが制限され、識字率の向上が難しい場合があります。また、教育インフラが整備されていない地域では、教師や教材の不足が識字教育の障壁となっています。こうした課題に対して、国際ロータリーは地域のニーズに応じた柔軟なアプローチを続けており、持続可能な教育の提供を目指しています。世界の識字率は向上しつつあるものの、地域や性別による格差は依然として存在します。国際ロータリーは、こうした課題に対して積極的に取り組み、教育インフラの整備や教師トレーニング、教育機会の提供を通じて識字率の向上を目指しています。今後も、貧困や紛争などの課題に対応しながら、すべての人々に質の高い教育を提供するための活動が国際ロータリーに期待されています。

## 幹事報告

1. ガバナー月信 9月号が届いておりますので、RC ホームページ上でご覧になっているかと思いますが回覧致します。
2. ロータリー希望の風奨学金より、” 風の便り ” (通刊 119号)が届いておりますので、回覧致します。
3. 公益財団法人ロータリー米山記念奨学会より、” ハイライトよねやま No294号 ”が届いております。
4. 国際ロータリー日本事務局より「コーディネーターニュース」2024年10月号が届いております。

## 委員会報告

ありませんでした。

## 峰松ガバナー補佐アドレス

地区の再編成についてです。串間ロータリークラブの会員が1人になってしまった事を受けまして、笹山ガバナー、地区幹事、ガバナー補佐にて14日、15日二日間に亘ってわたって協議をいたしました。宮崎中部グループが合併を拒んでいるとのことでしたが、そんなことを言っている状況ではないということで、笹山ガバナーの一存で次の通り話がまとまりました。、一つは、日南の2クラブについては宮崎県中部グループと合併を進める。2つ目は串間ロータリークラブは会員増強ができるまではしばらくの間、鹿児島県東部グループに所属してもらうということです。ここで問題になるのは次年度のガバナー補佐をどうするかという事です。この件について、笹山ガバナーより現在の状況を把握しているという事で私に次年度のガバナー補佐をやってはどうかと指名が来ております。職場、家族、クラブの了解が得られればこの件について考えてみたいと思います。日南ロータリークラブにおいて協議していただきたいと思います。次に、次次年度のガバナー補佐ノミニの件ですが、順番から行くと日南中央ロータリークラブからという事になりますが体制が整わなければもう一年日南ロータリークラブからという話になるかと思っています。

## 例会行事

### 会員卓話 西田 誠悟 君



本日は、会員卓話ということですが、このような卓話を実施する経験も少なく、お聞き苦しい部分もあるかと思いますが、どうぞよろしくお願い致します。7月にロータリーに加盟したばかりですので、まずは改めて自己紹介をさせていただきたいと思います。こういう見た目ですが、昭和47年生まれで52歳です。家族は、妻と娘2人ですが、上の娘は既に結婚し、日向市内に住んでおり、昨年10月初孫の娘も生まれました。出身地は、椎葉村の1つ手前の東臼杵郡諸塚村で、中学卒業後は、日向高校進学のため日向市内で下宿生活3年間行いました。高校卒業後、九州電力へ入社し、宮崎→高千穂→日向→宮崎(11年)→福岡(7年)→宮崎→日向→高鍋→宮崎(16年)→日南と10回以上の転勤で、初めて県南の日南勤務となりました。日南は、お魚がとても美味しいと感じています。前置きが長くなりましたが、本日の卓話では、九州電力の生い立ちや電気事業の移り変わり・現状についてお話させていただきたいと思います。九州における電気事業の歴史は、1887年(明治20年)に始まりました。最初の電灯が長崎で灯され、その後、九州各地で電気事業が展開されました。1900年代初頭には、九州電灯鉄道や九州水力電気などの企業が設立され、電力供給網が拡大しました。その後、戦争時代を迎えることになるのですが、戦争遂行のために安定した電力供給が必要であるということから、電力の国家管理が始まり、1938年(昭和13年)に「電力管理法」が成立し、1939年に全国の主要

な発電所と送電網を一元管理する「日本発送電株式会社」が設立されました。さらに、1941年（昭和16年）には「配電統制令」が施行され、全国の配電事業が新設する9つの配電会社に統合され、「九州配電株式会社」が設立されました。戦後、1951年（昭和26年）に電気事業再編成が行われ、日本発送電と九州配電を再編成して、そのとき「九州電力株式会社」が設立されました。それにより電力の国家管理は終了し、電力事業は地域独占の民間企業として、「九州電力株式会社」は九州地域の電力供給事業を担うことになりました。民間企業ではありますが、地域独占という観点から、電気料金については、国に申請を行い、認可を受けた料金単価でお客さまに請求させていただくこととなっていました。電力の国家管理や地域独占電力事業により、電力供給の安定化と効率化が図られた一方で、民間企業としての自由競争が制限されるという側面から、電力自由化という流れが始まり、1995年には電気事業法が改正され、その後、電力自由化について、段階的に進められました。第1段階では、1995年：独立系発電事業者による電力卸売り事業への参入、第2段階では、2000年～2005年：特別高圧電力・高圧電力の段階的自由化、第3段階で、2016年に一般家庭の低圧部門を含めた全面自由化が実施されました。

電力自由化の背景・目的としては、次の3つが掲げられています。

① 電力の安定供給の確保

地域を超えた電力供給網を整備することにより、電力の安定供給を行う

② 電気料金の抑制

自由化し新規参入事業者との競争原理が働くことにより、電気料金の抑制や多様なサービスが期待できる

③ 消費者の選択肢拡大と異業種からの事業拡大

消費者は電力会社を選択できるようになり、今まで電気事業に参入できなかった会社も電力事業に参入できるようになる

ここからは、全面自由化以降の状況です。2016年の全面自由化以降、700社を超える事業者が、電力小売事業に登録しています。実際に小売事業を行っている事業者は400社程度かと思いますが、身近な事業者では、携帯電話会社のドコモでんき・auでんき・ソフトバンクでんき、ガソリンスタンドのエネオスでんき、イデックスでんきなどをご存じかと思います。現状では、約1割、10軒に1軒程度の割合のお客さまが九州電力以外の電力会社と契約している状況です。そのような状況からは、お客さまの選択肢を拡大する、異業種の会社が電力事業に参入するという電力自由化の目的は一定程度効果があっているものと思われます。しかしながら、競争環境の拡大による電気料金抑制というものは、現在のところあまり見受けられていません。九州電力のような旧一般電気事業者には、電気料金の標準的メニューの単価を公表するよう義務付けられていることもあり、携帯電話会社もガソリンスタンドも、販売している電気料金は、1銭（0.01円）など、ほんのわずかに九州電力の料金単価より安く設定し、その代わりに、ドコモポイントやauポイントなどの自社ポイントを付与したり、ガソリン単価の値引きがあったりという状況のようです。本業のお客さまを囲い込む目的で電力販売に参入している事業者も多く、電気料金抑制にはつながっていないようです。また、多くの新電力会社は、自前の発電所を保有しておらず、電力卸取引市場にて電力仕入れを行っているため、2年前のロシアウクライナ情勢悪化や円安の影響により電力取引市場での取引価格高騰により、テレビや新聞等でも話題になりましたが、一時的には新規お客さまの勧誘を停止したり、倒産する新電力もあつたりと混乱が発生したこともありました。電力全面自由化以降7年が経過しましたが、電力全面自由化にはまだいろいろな課題もあるようです。個人的な私見も含まれますが、そのような中でも、私たち九州電力グループでは、経営の効率化を進め、過去から地域に根差した電力会社として、引き続き、低廉で安定した電力供給に努めていきたいと思っています。会社組織も昭和26年に「九州電力株式会社」としてスタートした会社も、全面自由化に合わせ、新電力と公平に対応する送配電部門は「九州電力送配電株式会社」に分社化され、九州電力送配電の配下には、送電部門の「株式会社九電ハイテック」、配電部門の「九電送配サービス株式会社」、九州電力の配下に九電営業所を運営する会社として、私が出向している「九電ネクスト株式会社」、再生可能エネルギーを手掛ける「九電みらいエナジー株式会社」と一般のお客さまには分かりづらい会社組織になってきておりますが、九電グループとして、今後ともどうぞよろしくお願い致します。ちょっと余談になりますが、2016年電力全面自由化になった翌年、導管でガスを供給している都市ガス事業についても自由化となっています。宮崎では都市ガス事業の新規参入事業者はいませんが、北部九州では、九州電力も、西部ガスエリアで「きゅうでんガス」として都市ガス供給事業に参入し、ガスと電気のセット契約獲



得の営業を行っています。北部九州で西部ガスエリアにお住まいのお知り合いの方がいらっしゃいましたら、きゅうでんガスで電気のセット割に加入いただきくと光熱費がお得になりますので、ご紹介いただけると幸いです。最後になりますが、先日の台風10号襲来では、日南市の一部の地域の方には停電でご迷惑をおかけしたのではないかと思います。幸い宮崎県央以北の竜巻のような被害がなく安心したところではありますが、これから秋口にかけても台風襲来のシーズンとなります。電力自由化に伴い分社化された組織ではありますが、台風等の非常災害時には、新電力とご契約されているお客さまを含めて、グループ会社一体となって非常災害対策部を設置し、被害の発生箇所には他所から応援者を派遣するなどして、全力でお客さま対応や復旧作業に従事する体制を整備し対応を行いますので、停電等でご迷惑をおかけすることがあるかと思いますが、ご理解のほどよろしくお願いします。また、CMでご覧になられた方がいらっしゃるとはと思いますが、九州電力送配電は、お手元にお配りしているチラシに記載している「九州停電情報提供アプリ」という無料アプリを提供しています。このアプリでは、最大5か所までの停電情報がリアルタイムで通知される機能もありますので、ご自宅・勤務先・ご実家等をご登録いただくと、離れた場所にいた場合でも停電発生のお知らせが届きます。是非ご登録いただきご活用いただければと思います。登録には、電気契約の「供給地点特定番号」という番号が必要になります。番号が不明な場合は、遠慮なく私までお問合せいただければと思います。つたない会員卓話でありましたが、ご清聴ありがとうございました。

## スマイル

本日はございませんでした。

# PICK UP

## 『ロータリーの友』2024年9月号のみどころ

☆表紙 「金閣寺」にじの会/田中聖子さん

☆特集 基本教育と識字率向上月間

「Nepal & Vietnam 学校へと、つなぐ道」

☆特集 ロータリーの友月間「『ロータリーの友』をフォローする地区のリーダーたち」

☆PICK OUT PROJECT 「共に過ごし、共に生きる 東京山の手 RC の推し活 Togethers」

☆NEW GENERATION ローターアクター 嵐 脩真さん ローテックス 熊本勇太郎さん

☆SPEECH 「ベネズエラ生まれ 音楽教育 エル・システム」

ベネズエラ・ボリバル共和国 特命全権大使 セイコウ・イシカワ氏の講演趣旨

☆この人訪ねて 建設業 中村辰雄さん(相模原南ロータリークラブ)

## 出席率報告

	会員数	出席免除	出席定数	H C 出席	M U	欠席	出席	出席率(%)
今 週	30	8 (5)	25	22	0	3	22	88.00%
出席免除	落丸、小玉、清水、古澤、渡邊							
先取MU								
欠 席	石灘、榎木田、斉藤篤史							

事務局〒887-0014 日南市岩崎 3-4-2 Itten 堀川ビル 2F 創客創人センター内 TEL0987-22-3363・FAX0987-22-3515

会長：築瀬 敦 副会長：斉藤篤史 幹事：石灘寛樹 雑誌会報広報委員長：菊池希樹

雑誌会報広報委員会より

情報、原稿は、[admin.pmy06@honda-auto.ne.jp](mailto:admin.pmy06@honda-auto.ne.jp) まで送信してください。